

財 政 推 計

(令和 7 年度 ～ 令和 11 年度)

令和 7 年 3 月

財務部 財政課

目 次

推計の条件等	・ ・ ・ ・ ・	3
表 1 総括表	・ ・ ・ ・ ・	6
表 2 歳入	・ ・ ・ ・ ・	8
表 3 歳出	・ ・ ・ ・ ・	10
表 4 地方債現在高	・ ・ ・ ・ ・	12
表 5 基金現在高	・ ・ ・ ・ ・	14
表 6 標準財政規模	・ ・ ・ ・ ・	16
表 7 経常収支比率	・ ・ ・ ・ ・	18
表 8 実質公債費比率	・ ・ ・ ・ ・	20

推計の条件等

○総括的事項

ア 会計単位

普通会計

〔一般会計、ケーブルネットワーク事業特別会計、公共用地先行取得事業特別会計、港湾事業特別会計、土地区画整理事業特別会計のうち街路整備事業費及び都市再生整備事業費〕

イ 期間

令和7年度から令和11年度までの5年間（参考として令和12年度から令和16年度までの推計も添付）

ウ 経済成長率

中長期の経済財政に関する試算（令和7年1月17日 内閣府発表）から毎年度0.5%

エ 推計の基準

令和7年度当初予算

○歳入（8ページ）

地方税の内訳

市民税

- ・ 個人市民税の課税所得は、令和8年度以降、経済成長率を勘案して伸び率0.5%
- ・ 納税義務者数は、人口減少の影響として令和8年度以降△0.1%
- ・ 法人市民税は、令和8年度以降、経済成長率を勘案し、伸び率0.5%

固定資産税

- ・ 土地は、令和7年度と同額
- ・ 家屋は、令和8年度以降新增築分伸び率を1.0～2.2%とし、令和9年度以降、3年ごとの評価替え時の伸び率を△2.2～△1.2%

軽自動車税

- ・ 種別割は、令和8年度以降伸び率2.3%
- ・ 環境性能割は、令和7年度と同額

市たばこ税

- ・ 令和8年度以降伸び率△3.8%

入湯税

- ・ 令和7年度と同額

都市計画税

- ・ 固定資産税に準拠

収入率

- ・ 3年ごとに収入率改善として0.1%

譲与税

- ・ 令和7年度と同額

地方交付税

- ・ 基準財政需要額については、現行の地方財政対策を前提とした地方債の既発債・新発債に係る交付税措置分の所要額
- ・ 社会保障費については、国の令和7年度地方公共団体の歳入歳出総額の見込額（地方財政計画）から伸び率を2.5%
- ・ 地域の元気創造事業費等の臨時費目については、令和7年度と同額で算定

	・ 地域デジタル社会推進費は、令和7年度で終了 ・ 基準財政収入額については、伸び率を地方税等の伸び率と同様 ・ 特別交付税の普通交付税との配分割合は現行どおり（特別交付税6%、普通交付税94%） ・ 特別交付税額は令和7年度と同額
交付金	・ 法人事業税交付金及び地方消費税交付金については、令和8年度以降、経済成長率を勘案し、伸び率0.5% ・ 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補てん特別交付金は、令和8年度で終了 ・ その他の交付金は、伸び率を0.0%
分担金・負担金、国 庫支出金、県支出金	・ 特定財源であるため、歳出の各性質別経費の伸びと同様
使用料・手数料	・ 料金等は、現行どおり
財産収入	・ 普通財産の売払いは、各年度1.1億円
繰入金	・ 財政調整基金の取崩しは、令和7年度に9億円、令和8年度から令和11年度までに22億2,000万円 ・ 減債基金の取崩しは、令和7年度に4億5,900万円、令和8年度から令和10年度までに約9億7,291万円 ・ 大規模事業基金の取崩しは、令和7年度に2億4,000万円、令和8年度から令和11年度までに13億円1,000万円 ・ 合併特例基金の取崩しは、令和7年度に500万円、令和8年度から令和11年度までに11億1,420万円 ・ 過疎地域持続的発展特別事業基金の取崩しは、令和7年度に1億7,000万円、令和9年度から令和11年度まで1億2,000万円
市債	・ 臨時財政対策債は、令和7年度以降なし ・ 建設地方債は、普通建設事業費に伴う所要額 ・ 過疎対策事業債（ソフト分）は、過疎地域の持続的発展の支援に関する特別措置法の制定により、令和4年度以降、段階的に縮減し、令和9年以降の発行額は3,500万円
○歳出（10ページ）	
人件費	・ 定年延長を勘案した職員数に基づく額 ・ 退職手当については、退職手当組合への負担金の額
扶助費	・ 補助事業は伸び率2.5%、単独事業は伸び率0.0%
公債費	・ 令和5年度までの借入分は確定額を計上し、令和6年度以降は市債発行見込額に基づく元利償還額 ・ 新発債の利率は直近の借入金利を参考に試算 ・ 繰上償還は、令和7年度から令和10年度まで毎年3億円

普通建設事業費	・ 投資計画額を計上
災害復旧事業費	・ 事業は令和6年度で終了（令和7年度以降は存目のみ）
物件費	・ 中長期の経済財政に関する試算（令和7年1月17日 内閣府発表）による消費者物価指数等から、令和8年度は令和7年度の特種要因を除いた額へ伸び率を1.4%を乗じ、令和9年度以降は伸び率を0.9%で算定
維持補修費	・ 令和8年度以降、伸び率0.0%
補助費等	・ 工場等立地奨励金、下水道事業会計補助、水道広域連合企業団補助等は見込額を計上
	・ その他の経常的経費は、伸び率0.0%
出資金	・ 水道事業の広域化に伴う出資金は見込額を計上し、その100%を一般会計出資債として地方債を起し、その償還に対し、60%の普通交付税措置を見込む
繰出金	・ 国民健康保険（事業勘定）特別会計、後期高齢者医療特別会計及び介護保険特別会計の国費負担があるものについては、伸び率2.5%

表 1 総括表

		最終予算		当初予算		推計		(単位 千円、%)					
年 度		令和6年度		令和7年度		令和8年度		令和9年度		令和10年度		令和11年度	
区 分		金 額	伸 率	金 額	伸 率	金 額	伸 率	金 額	伸 率	金 額	伸 率	金 額	伸 率
歳 入 A		56,055,717	△ 0.2	53,099,236	△ 5.3	52,431,020	△ 1.3	50,734,917	△ 3.2	50,460,274	△ 0.5	57,357,443	13.7
歳 出 B		56,517,717	0.7	54,873,236	△ 2.9	53,724,620	△ 2.1	52,411,317	△ 2.4	52,008,288	△ 0.8	58,576,543	12.6
差 引 C=A-B		△ 462,000	—	△ 1,774,000	—	△ 1,293,600	—	△ 1,676,400	—	△ 1,548,014	—	△ 1,219,100	—
基金繰入金	財政調整基金	383,000	皆増	900,000	135.0	520,000	△ 42.2	610,000	17.3	690,000	13.1	400,000	△ 42.0
	減債基金	69,000	皆増	459,000	565.2	390,000	△ 15.0	300,000	△ 23.1	282,914	△ 5.7		皆減
	大規模事業基金	10,000	皆増	240,000	2,300.0	150,000	△ 37.5	270,000	80.0	350,000	29.6	540,000	54.3
	合併特例基金			5,000	皆増	233,600	4,572.0	456,400	95.4	185,100	△ 59.4	239,100	29.2
	過疎地域持続的発展特別事業基金			170,000	皆増		皆減	40,000	皆増	40,000	0.0	40,000	0.0
	小 計 D	462,000	皆増	1,774,000	284.0	1,293,600	△ 27.1	1,676,400	29.6	1,548,014	△ 7.7	1,219,100	△ 21.2
合 計 E=C+D		0		0		0		0		0		0	

(単位 %)

経常収支比率	95.7	95.8	95.8	96.2	96.3	95.5
実質公債費比率 (3年平均)	9.3	8.7	7.9	7.5	7.6	8.4

(単位 人)

職員数	853	864	868	861	871	859
-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----

表1 総括表

【参考】

(単位 千円、%)

区 分		年 度		令和12年度		令和13年度		令和14年度		令和15年度		令和16年度	
				金 額	伸 率	金 額	伸 率	金 額	伸 率	金 額	伸 率	金 額	伸 率
歳 入		A		57,268,071	△ 0.2	52,396,047	△ 8.5	49,114,227	△ 6.3	49,045,621	△ 0.1	48,276,878	△ 1.6
歳 出		B		58,521,671	△ 0.1	53,653,747	△ 8.3	49,934,627	△ 6.9	50,065,621	0.3	49,043,478	△ 2.0
差 引		C=A-B		△ 1,253,600	—	△ 1,257,700	—	△ 820,400	—	△ 1,020,000	—	△ 766,600	—
基金繰入金	財政調整基金			280,000	△ 30.0	320,000	14.3	470,000	46.9	700,000	48.9	590,000	△ 15.7
	減債基金												
	大規模事業基金			710,000	31.5	180,000	△ 74.6		皆減				
	合併特例基金			223,600	△ 6.5	717,700	221.0	310,400	△ 56.8	290,000	△ 6.6	156,600	△ 46.0
	過疎地域持続的発展特別事業基金			40,000	0.0	40,000	0.0	40,000	0.0	30,000	△ 25.0	20,000	△ 33.3
	小 計	D		1,253,600	2.8	1,257,700	0.3	820,400	△ 34.8	1,020,000	24.3	766,600	△ 24.8
合 計		E=C+D		0		0		0		0		0	

(単位 %)

経常収支比率	95.4	95.2	95.0	95.4	95.4
実質公債費比率 (3年平均)	9.3	10.0	10.8	11.8	13.1

(単位 人)

職員数	867	860	868	865	856
-----	-----	-----	-----	-----	-----

表2 歳入

(単位 千円、%)

年 度		令和6年度		令和7年度		令和8年度		令和9年度		令和10年度		令和11年度	
区 分		金 額	伸 率	金 額	伸 率	金 額	伸 率	金 額	伸 率	金 額	伸 率	金 額	伸 率
狭 義 一 般 財 源	地方税	13,804,052	0.5	14,150,758	2.5	14,225,399	0.5	14,226,669	0.0	14,304,564	0.5	14,371,218	0.5
	地方譲与税	555,176	10.3	551,948	△ 0.6	551,948	0.0	551,948	0.0	551,948	0.0	551,948	0.0
	普通交付税	11,574,489	3.1	11,413,000	△ 1.4	11,083,771	△ 2.9	11,027,444	△ 0.5	11,169,378	1.3	10,966,133	△ 1.8
	特別交付税	1,200,000	0.0	1,400,000	16.7	1,400,000	0.0	1,400,000	0.0	1,400,000	0.0	1,400,000	0.0
	小計	27,133,717	1.8	27,515,706	1.4	27,261,118	△ 0.9	27,206,061	△ 0.2	27,425,890	0.8	27,289,299	△ 0.5
交付金		3,440,194	19.1	3,018,099	△ 12.3	3,026,742	0.3	3,039,055	0.4	3,051,987	0.4	3,064,984	0.4
分担金・負担金		673,661	1.3	660,920	△ 1.9	733,973	11.1	854,054	16.4	833,372	△ 2.4	2,144,226	157.3
使用料・手数料		813,468	△ 4.9	792,215	△ 2.6	790,661	△ 0.2	789,118	△ 0.2	787,586	△ 0.2	786,065	△ 0.2
国庫支出金		9,555,880	△ 5.6	7,535,055	△ 21.1	7,792,390	3.4	7,430,069	△ 4.6	7,441,071	0.1	9,321,088	25.3
県支出金		3,772,895	0.2	4,293,975	13.8	3,889,631	△ 9.4	3,885,884	△ 0.1	3,976,470	2.3	3,963,327	△ 0.3
財産収入		299,559	△ 44.8	263,141	△ 12.2	237,100	△ 9.9	234,472	△ 1.1	230,994	△ 1.5	227,850	△ 1.4
寄附金		371,753	14.4	401,701	8.1	401,701	0.0	401,701	0.0	401,701	0.0	401,701	0.0
繰入金		768,756	117.1	2,102,495	173.5	1,613,141	△ 23.3	2,009,241	24.6	1,861,855	△ 7.3	1,532,941	△ 17.7
諸収入		2,577,505	△ 4.1	2,668,427	3.5	2,431,963	△ 8.9	2,432,962	0.0	2,432,962	0.0	2,432,962	0.0
繰越金		1,081,666	△ 37.9	2	△ 100.0		皆減						
市債		6,028,663	8.5	5,621,500	△ 6.8	5,546,200	△ 1.3	4,128,700	△ 25.6	3,564,400	△ 13.7	7,412,100	107.9
合 計		56,517,717	0.6	54,873,236	△ 2.9	53,724,620	△ 2.1	52,411,317	△ 2.4	52,008,288	△ 0.8	58,576,543	12.6
内 訳	臨時 特定財源 a	10,979,971	5.9	10,271,126	△ 6.5	9,888,869	△ 3.7	8,468,346	△ 14.4	7,642,442	△ 9.8	14,775,990	93.3
	一般財源 b	3,325,081	△ 14.9	3,732,978	12.3	3,193,387	△ 14.5	3,193,387	0.0	3,261,912	2.1	2,693,900	△ 17.4
	経常 特定財源 c	13,270,757	△ 4.5	12,238,779	△ 7.8	12,265,542	0.2	12,415,506	1.2	12,542,706	1.0	12,673,921	1.0
	一般財源 d	28,941,908	3.4	28,630,353	△ 1.1	28,376,822	△ 0.9	28,334,078	△ 0.2	28,561,228	0.8	28,432,732	△ 0.4
	一般財源 計 b+d	32,266,989	1.2	32,363,331	0.3	31,570,209	△ 2.5	31,527,465	△ 0.1	31,823,140	0.9	31,126,632	△ 2.2
(参考)臨時財政対策債		102,363	△ 53.2		皆減								

表2 歳入 【参考】

(単位 千円、%)

年 度		令和12年度		令和13年度		令和14年度		令和15年度		令和16年度	
区 分		金 額	伸 率	金 額	伸 率	金 額	伸 率	金 額	伸 率	金 額	伸 率
狭 義 一 般 財 源	地方税	14,375,561	0.0	14,421,566	0.3	14,468,996	0.3	14,476,150	0.0	14,519,773	0.3
	地方譲与税	551,948	0.0	551,948	0.0	551,948	0.0	551,948	0.0	551,948	0.0
	普通交付税	10,929,415	△ 0.3	10,578,225	△ 3.2	10,342,525	△ 2.2	10,445,808	1.0	10,499,574	0.5
	特別交付税	1,400,000	0.0	1,400,000	0.0	1,400,000	0.0	1,400,000	0.0	1,400,000	0.0
	小計	27,256,924	△ 0.1	26,951,739	△ 1.1	26,763,469	△ 0.7	26,873,906	0.4	26,971,295	0.4
交付金		3,078,046	0.4	3,091,172	0.4	3,104,365	0.4	3,117,623	0.4	3,130,947	0.4
分担金・負担金		2,220,785	3.6	1,091,283	△ 50.9	640,067	△ 41.3	640,067	0.0	631,317	△ 1.4
使用料・手数料		784,555	△ 0.2	783,056	△ 0.2	781,568	△ 0.2	780,091	△ 0.2	778,624	△ 0.2
国庫支出金		9,431,445	1.2	8,352,410	△ 11.4	7,551,806	△ 9.6	7,701,987	2.0	7,778,330	1.0
県支出金		4,095,354	3.3	3,990,387	△ 2.6	4,045,447	1.4	4,093,723	1.2	4,137,068	1.1
財産収入		225,358	△ 1.1	222,796	△ 1.1	220,201	△ 1.2	218,420	△ 0.8	216,293	△ 1.0
寄附金		401,701	0.0	401,701	0.0	401,701	0.0	401,701	0.0	401,701	0.0
繰入金		1,567,441	2.3	1,571,541	0.3	1,164,241	△ 25.9	1,333,841	14.6	1,080,441	△ 19.0
諸収入		2,432,962	0.0	2,432,962	0.0	2,431,962	△ 0.0	2,432,962	0.0	2,432,962	0.0
繰越金											
市債		7,027,100	△ 5.2	4,764,700	△ 32.2	2,829,800	△ 40.6	2,471,300	△ 12.7	1,484,500	△ 39.9
合 計		58,521,671	△ 0.1	53,653,747	△ 8.3	49,934,627	△ 6.9	50,065,621	0.3	49,043,478	△ 2.0
内 訳	臨時 特定財源 a	14,836,470	0.4	10,111,368	△ 31.8	6,220,373	△ 38.5	6,085,613	△ 2.2	4,985,846	△ 18.1
	一般財源 b	2,573,900	△ 4.5	2,618,862	1.7	2,773,883	5.9	3,003,883	8.3	2,898,964	△ 3.5
	經常 特定財源 c	12,697,882	0.2	12,807,119	0.9	13,004,071	1.5	12,916,130	△ 0.7	12,993,041	0.6
	一般財源 d	28,413,419	△ 0.1	28,116,398	△ 1.0	27,936,300	△ 0.6	28,059,995	0.4	28,165,627	0.4
	一般財源 計 b+d	30,987,319	△ 0.4	30,735,260	△ 0.8	30,710,183	△ 0.1	31,063,878	1.2	31,064,591	0.0
(参考)臨時財政対策債											

表3 歳出

(単位 千円、%)

区 分		令和6年度		令和7年度		令和8年度		令和9年度		令和10年度		令和11年度	
		金 額	伸 率	金 額	伸 率	金 額	伸 率	金 額	伸 率	金 額	伸 率	金 額	伸 率
義 務 的 経 費	人件費	9,011,654	5.0	9,291,646	3.1	9,305,022	0.1	9,092,628	△ 2.3	9,201,025	1.2	9,099,028	△ 1.1
	扶助費	10,356,177	6.2	10,662,610	3.0	10,845,474	1.7	11,032,909	1.7	11,225,030	1.7	11,421,954	1.8
	公 債 費												
	従来分	7,136,813	△ 6.6	6,894,311	△ 3.4	6,425,946	△ 6.8	6,253,333	△ 2.7	6,040,169	△ 3.4	5,063,616	△ 16.2
	計画分					195,262	皆増	455,814	133.4	788,781	73.0	1,025,283	30.0
	計	7,136,813	△ 6.6	6,894,311	△ 3.4	6,621,208	△ 4.0	6,709,147	1.3	6,828,950	1.8	6,088,899	△ 10.8
	小 計	26,504,644	2.0	26,848,567	1.3	26,771,704	△ 0.3	26,834,684	0.2	27,255,005	1.6	26,609,881	△ 2.4
	一時借入金	2,440	0.4	2,440	0.0	2,440	0.0	2,440	0.0	2,440	0.0	2,440	0.0
	投資的経費												
	普通建設事業費	9,397,334	13.8	9,056,561	△ 3.6	8,542,815	△ 5.7	7,075,067	△ 17.2	6,120,110	△ 13.5	13,251,415	116.5
投 資 的 経 費	災害復旧事業費	360,191	△ 11.6	1	△ 100.0	1	0.0	1	0.0	1	0.0	1	0.0
	受託事業費												
	小 計	9,757,525	12.6	9,056,562	△ 7.2	8,542,816	△ 5.7	7,075,068	△ 17.2	6,120,111	△ 13.5	13,251,416	116.5
	物件費	6,236,944	△ 4.9	6,603,188	5.9	6,580,803	△ 0.3	6,618,459	0.6	6,711,559	1.4	6,764,472	0.8
維持補修費		723,617	△ 1.0	545,962	△ 24.6	545,962	0.0	545,962	0.0	545,962	0.0	545,962	0.0
補助費等		6,197,284	△ 13.6	4,983,071	△ 19.6	4,287,386	△ 14.0	4,330,942	1.0	4,315,606	△ 0.4	4,312,747	△ 0.1
投資・出資・貸付金		2,288,775	7.3	2,191,726	△ 4.2	2,324,585	6.1	2,250,989	△ 3.2	2,211,677	△ 1.7	2,147,791	△ 2.9
積立金		468,643	△ 31.4	288,813	△ 38.4	248,023	△ 14.1	237,595	△ 4.2	234,117	△ 1.5	230,973	△ 1.3
繰出金		4,337,845	2.9	4,352,907	0.3	4,420,901	1.6	4,515,178	2.1	4,611,811	2.1	4,710,861	2.1
合 計		56,517,717	0.7	54,873,236	△ 2.9	53,724,620	△ 2.1	52,411,317	△ 2.4	52,008,288	△ 0.8	58,576,543	12.6
充 当 財 源 内 訳	臨時 特定財源 a	12,823,671	0.1	11,047,173	△ 13.9	10,621,596	△ 3.9	9,191,605	△ 13.5	8,343,692	△ 9.2	15,456,233	85.2
	一般財源 b	4,570,835	△ 12.0	4,947,041	8.2	4,395,162	△ 11.2	4,261,466	△ 3.0	4,313,558	1.2	3,987,085	△ 7.6
	経常 特定財源 c	11,427,057	△ 0.3	11,462,732	0.3	11,532,815	0.6	11,692,247	1.4	11,841,456	1.3	11,993,678	1.3
	一般財源 d	27,696,154	3.8	27,416,290	△ 1.0	27,175,047	△ 0.9	27,265,999	0.3	27,509,582	0.9	27,139,547	△ 1.3
	一般財源 b+d	32,266,989	1.3	32,363,331	0.3	31,570,209	△ 2.5	31,527,465	△ 0.1	31,823,140	0.9	31,126,632	△ 2.2

表3 歳出

【参考】

(単位 千円、%)

年 度		令和12年度		令和13年度		令和14年度		令和15年度		令和16年度	
区 分		金 額	伸 率	金 額	伸 率	金 額	伸 率	金 額	伸 率	金 額	伸 率
義 務 的 経 費	人件費	9,143,626	0.5	9,084,128	△ 0.7	9,175,526	1.0	9,150,027	△ 0.3	9,050,129	△ 1.1
	扶助費	11,623,801	1.8	11,830,695	1.8	12,042,761	1.8	12,260,129	1.8	12,482,931	1.8
	公										
	従来分	4,754,474	△ 6.1	4,260,112	△ 10.4	3,780,581	△ 11.3	3,265,556	△ 13.6	2,690,929	△ 17.6
	計画分	1,303,421	27.1	1,590,382	22.0	1,866,534	17.4	2,483,830	33.1	3,052,201	22.9
	費計	6,057,895	△ 0.5	5,850,494	△ 3.4	5,647,115	△ 3.5	5,749,386	1.8	5,743,130	△ 0.1
	小 計	26,825,322	0.8	26,765,317	△ 0.2	26,865,402	0.4	27,159,542	1.1	27,276,190	0.4
	一時借入金	2,440	0.0	2,440	0.0	2,440	0.0	2,440	0.0	2,440	0.0
	投資										
	の経費										
投 資 の 経 費	普通建設事業費	13,172,201	△ 0.6	8,264,565	△ 37.3	4,227,682	△ 48.8	4,159,512	△ 1.6	3,065,527	△ 26.3
	災害復旧事業費	1	0.0	1	0.0	1	0.0	1	0.0	1	0.0
	受託事業費										
	小 計	13,172,202	△ 0.6	8,264,566	△ 37.3	4,227,683	△ 48.8	4,159,513	△ 1.6	3,065,528	△ 26.3
物件費		6,757,283	△ 0.1	6,804,242	0.7	6,898,647	1.4	6,952,873	0.8	6,911,366	△ 0.6
維持補修費		545,962	0.0	545,962	0.0	545,962	0.0	545,962	0.0	545,962	0.0
補助費等		4,165,823	△ 3.4	4,154,821	△ 0.3	4,110,890	△ 1.1	4,123,992	0.3	4,087,777	△ 0.9
投資・出資・貸付金		2,011,772	△ 6.3	1,982,630	△ 1.4	2,045,763	3.2	1,775,907	△ 13.2	1,698,885	△ 4.3
積立金		228,481	△ 1.1	217,319	△ 4.9	214,724	△ 1.2	212,943	△ 0.8	210,816	△ 1.0
繰出金		4,812,386	2.2	4,916,450	2.2	5,023,116	2.2	5,132,449	2.2	5,244,514	2.2
合 計		58,521,671	△ 0.1	53,653,747	△ 8.3	49,934,627	△ 6.9	50,065,621	0.3	49,043,478	△ 2.0
充 当 財 源 内 訳	臨時										
	特定財源 a	15,385,382	△ 0.5	10,611,091	△ 31.0	6,755,426	△ 36.3	6,369,336	△ 5.7	5,183,372	△ 18.6
	一般財源 b	3,885,598	△ 2.5	3,969,687	2.2	4,159,581	4.8	4,282,434	3.0	4,188,985	△ 2.2
	経 特定財源 c	12,148,970	1.3	12,307,396	1.3	12,469,018	1.3	12,632,407	1.3	12,795,515	1.3
	常 一般財源 d	27,101,721	△ 0.1	26,765,573	△ 1.2	26,550,602	△ 0.8	26,781,444	0.9	26,875,606	0.4
一般財源 b+d		30,987,319	△ 0.4	30,735,260	△ 0.8	30,710,183	△ 0.1	31,063,878	1.2	31,064,591	0.0

表 4 地方債現在高

(単位 千円)

年 度		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
区 分							
普 通 会 計	前年度末現在高	58,026,593	57,146,418	56,218,372	55,483,841	53,301,610	50,467,005
	借入額	6,028,663	5,621,500	5,546,200	4,128,700	3,564,400	7,412,100
	償還額（元金）	6,908,838	6,614,406	6,280,731	6,310,931	6,399,005	5,638,057
	債務承継額		64,860				1,452,195
	当該年度末現在高	57,146,418	56,218,372	55,483,841	53,301,610	50,467,005	53,693,243
	うち臨時財政対策 債現在高	14,072,779	12,409,059	11,206,948	10,066,521	8,991,906	7,978,630
	うち合併特例債 （基金分）現在高	1,592,852	1,405,460	1,218,068	1,030,676	843,284	655,892
	うち災害関連地方 債現在高	5,063,599	4,804,379	4,211,182	3,583,287	2,965,432	2,373,542
	差引現在高（建設 地方債現在高）	36,417,188	37,599,474	38,847,643	38,621,126	37,666,383	42,685,179

目標：400億円以下

表4 地方債現在高 【参考】

(単位 千円)

区 分		年 度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度	令和16年度
普 通 会 計	前年度末現在高		53,693,243	55,210,578	54,736,837	52,564,497	49,936,940
	借入額		7,027,100	4,764,700	2,829,800	2,471,300	1,484,500
	償還額（元金）		5,509,765	5,238,441	5,002,140	5,098,857	5,099,647
	債務承継額						
	当該年度末現在高		55,210,578	54,736,837	52,564,497	49,936,940	46,321,793
	うち臨時財政対策 債現在高		7,038,537	6,251,883	5,519,303	4,849,292	4,243,857
	うち合併特例債 （基金分）現在高		468,500	281,108	93,716		
	うち災害関連地方 債現在高		1,893,655	1,414,319	935,830	524,909	186,598
	差引現在高（建設 地方債現在高）		45,809,886	46,789,527	46,015,648	44,562,739	41,891,338

表5 基金現在高

目標：50億円以上

年 度		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
区 分							
財政調整基金	前年度末現在高	6,987,349	6,614,051	5,727,080	5,218,534	4,618,971	3,938,209
	積立額	9,702	13,029	11,454	10,437	9,238	7,876
	取崩額	383,000	900,000	520,000	610,000	690,000	400,000
	当該年度末現在高	6,614,051	5,727,080	5,218,534	4,618,971	3,938,209	3,546,085
減債基金	前年度末現在高	1,314,041	1,426,356	969,249	581,187	282,349	
	積立額	181,315	1,893	1,938	1,162	565	
	取崩額	69,000	459,000	390,000	300,000	282,914	
	当該年度末現在高	1,426,356	969,249	581,187	282,349		
大規模事業基金	前年度末現在高	2,542,155	2,535,316	2,300,127	2,154,727	1,889,036	1,542,814
	積立額	3,161	4,811	4,600	4,309	3,778	3,086
	取崩額	10,000	240,000	150,000	270,000	350,000	540,000
	当該年度末現在高	2,535,316	2,300,127	2,154,727	1,889,036	1,542,814	1,005,900
合併特例基金	前年度末現在高	3,012,305	3,016,828	3,017,770	2,790,206	2,339,386	2,158,965
	積立額	4,523	5,942	6,036	5,580	4,679	4,318
	取崩額		5,000	233,600	456,400	185,100	239,100
	当該年度末現在高	3,016,828	3,017,770	2,790,206	2,339,386	2,158,965	1,924,183
過疎地域持続的 発展特別事業 基金	前年度末現在高	344,753	388,969	251,945	268,849	237,987	207,063
	積立額	44,216	32,976	16,904	9,138	9,076	9,014
	取崩額		170,000		40,000	40,000	40,000
	当該年度末現在高	388,969	251,945	268,849	237,987	207,063	176,077
合 計	前年度末現在高	14,200,603	13,981,520	12,266,171	11,013,503	9,367,729	7,847,051
	積立額	242,917	58,651	40,932	30,626	27,336	24,294
	取崩額	462,000	1,774,000	1,293,600	1,676,400	1,548,014	1,219,100
	当該年度末現在高	13,981,520	12,266,171	11,013,503	9,367,729	7,847,051	6,652,245

(単位 千円)

表5 基金現在高

【参考】

(単位 千円)

年 度		令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度	令和16年度
区 分						
財政調整基金	前年度末現在高	3,546,085	3,273,177	2,959,723	2,495,642	1,800,633
	積立額	7,092	6,546	5,919	4,991	3,601
	取崩額	280,000	320,000	470,000	700,000	590,000
	当該年度末現在高	3,273,177	2,959,723	2,495,642	1,800,633	1,214,234
減債基金	前年度末現在高					
	積立額					
	取崩額					
	当該年度末現在高					
大規模事業基金	前年度末現在高	1,005,900	297,912	118,508	118,745	118,982
	積立額	2,012	596	237	237	238
	取崩額	710,000	180,000			
	当該年度末現在高	297,912	118,508	118,745	118,982	119,220
合併特例基金	前年度末現在高	1,924,183	1,704,431	990,140	681,720	393,083
	積立額	3,848	3,409	1,980	1,363	786
	取崩額	223,600	717,700	310,400	290,000	156,600
	当該年度末現在高	1,704,431	990,140	681,720	393,083	237,269
過疎地域持続的 発展特別事業 基金	前年度末現在高	176,077	145,029	105,319	65,530	35,661
	積立額	8,952	290	211	131	71
	取崩額	40,000	40,000	40,000	30,000	20,000
	当該年度末現在高	145,029	105,319	65,530	35,661	15,732
合 計	前年度末現在高	6,652,245	5,420,549	4,173,690	3,361,637	2,348,359
	積立額	21,904	10,841	8,347	6,722	4,696
	取崩額	1,253,600	1,257,700	820,400	1,020,000	766,600
	当該年度末現在高	5,420,549	4,173,690	3,361,637	2,348,359	1,586,455

表6 標準財政規模

(単位 千円、%)

区分	年度	令和6年度		令和7年度		令和8年度		令和9年度		令和10年度		令和11年度	
		金 額	伸 率	金 額	伸 率	金 額	伸 率	金 額	伸 率	金 額	伸 率	金 額	伸 率
基準財政収入額	A	12,913,495	0.9	13,389,399	3.7	13,420,057	0.2	13,425,718	0.0	13,476,425	0.4	13,528,825	0.4
地方譲与税等 ※	B	555,101	4.4	556,133	0.2	556,133	0.0	556,133	0.0	556,133	0.0	556,133	0.0
税源移譲相当額及び地方消費税交付金引上分の25%	C	530,448	△ 0.9	551,500	4.0	551,500	0.0	551,500	0.0	551,500	0.0	551,500	0.0
標準税収入額等 (A-B-C) × 100 / 75 + B	D	16,325,696	1.0	16,931,821	3.7	16,972,698	0.2	16,980,246	0.0	17,047,856	0.4	17,117,722	0.4
普通交付税	E	11,574,489	3.1	11,413,000	△ 1.4	11,083,771	△ 2.9	11,027,444	△ 0.5	11,169,378	1.3	10,966,133	△ 1.8
臨時財政対策債 発行可能額	F	102,363	△ 53.2	0	皆減	0		0		0		0	
標準財政規模	D+E+F	28,002,548	1.4	28,344,821	1.2	28,056,469	△ 1.0	28,007,690	△ 0.2	28,217,234	0.7	28,083,855	△ 0.5

※ 地方譲与税等 B

地方揮発油譲与税、自動車重量譲与税、特別とん譲与税、航空機燃料譲与税、交通安全対策特別交付金の合計

表6 標準財政規模 【参考】

(単位 千円、%)

区分	年度	令和12年度		令和13年度		令和14年度		令和15年度		令和16年度	
		金 額	伸 率	金 額	伸 率	金 額	伸 率	金 額	伸 率	金 額	伸 率
基準財政収入額	A	13,536,913	0.1	13,573,369	0.3	13,610,904	0.3	13,621,236	0.1	13,655,834	0.3
地方譲与税等 ※	B	556,133	0.0	556,133	0.0	556,133	0.0	556,133	0.0	556,133	0.0
税源移譲相当額及び地方消費税交付金引上分の25%	C	551,500	0.0	551,500	0.0	551,500	0.0	551,500	0.0	551,500	0.0
標準税収入額等 (A-B-C) × 100 / 75 + B	D	17,128,506	0.1	17,177,114	0.3	17,227,161	0.3	17,240,937	0.1	17,287,068	0.3
普通交付税	E	10,929,415	△ 0.3	10,578,225	△ 3.2	10,342,525	△ 2.2	10,445,808	1.0	10,499,574	0.5
臨時財政対策債 発行可能額	F	0		0		0		0		0	
標準財政規模	D+E+F	28,057,921	△ 0.1	27,755,339	△ 1.1	27,569,686	△ 0.7	27,686,745	0.4	27,786,642	0.4

※ 地方譲与税等 B

地方揮発油譲与税、自動車重量譲与税、特別とん譲与税、航空機燃料譲与税、交通安全対策特別交付金の合計

表7 経常収支比率

(単位 %)

年度		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
区分							
義務的経費	人件費	26.1	26.4	26.5	26.3	26.5	26.5
	扶助費	9.9	10.0	10.1	10.2	10.2	10.4
	公債費	23.0	22.6	22.3	22.4	22.4	21.1
	小計	59.0	59.0	58.9	58.9	59.1	58.0
その他の経費	物件費	13.6	13.9	13.9	13.9	13.9	14.0
	維持補修費	1.2	1.1	1.1	1.1	1.1	1.1
	補助費等	9.8	9.7	9.6	9.9	9.8	9.9
	投資・出資・貸付金	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	繰出金	12.1	12.1	12.3	12.4	12.4	12.5
	小計	36.7	36.8	36.9	37.3	37.2	37.5
経常収支比率計		95.7	95.8	95.8	96.2	96.3	95.5

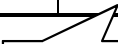

 目標：95.0%以下

表7 経常収支比率 【参考】

(単位 %))

年度		令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度	令和16年度
区分						
義務的 経費	人件費	26.6	26.6	26.8	26.7	26.7
	扶助費	10.5	10.6	10.7	10.8	10.9
	公債費	21.0	20.5	19.9	20.2	20.1
	小計	58.1	57.7	57.4	57.7	57.7
その他 の経費	物件費	14.0	14.1	14.2	14.2	14.1
	維持補修費	1.1	1.1	1.1	1.1	1.1
	補助費等	9.6	9.6	9.6	9.6	9.6
	投資・出資・貸付金	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	繰出金	12.6	12.7	12.7	12.8	12.9
	小計	37.3	37.5	37.6	37.7	37.7
経常収支比率計		95.4	95.2	95.0	95.4	95.4

表8 実質公債費比率

(単位 千円、%)

年度				令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	
区分										
元利償還金	償還額又は	従来分（令和6年度まで）	A	7,136,813	6,894,311	6,425,946	6,253,333	6,040,169	5,063,616	
	償還予定額	計画分（令和7年度以降）	B	0	0	195,262	455,814	788,781	1,025,283	
	元利償還金	計	C=A+B	7,136,813	6,894,311	6,621,208	6,709,147	6,828,950	6,088,899	
財源内訳	特定財源		D	89,459	100,786	99,232	97,689	96,157	94,636	
	一般財源		E1	7,047,354	6,793,525	6,521,976	6,611,458	6,732,793	5,994,263	
		うち繰上償還分	E2	837,600	300,000	300,000	300,000	300,000	0	
交付税公債算費	従来分（令和6年度まで）	事業費補正分	F1	485,982	490,773	349,026	363,876	384,065	353,011	
		公債費分	F2	4,784,140	4,585,128	4,602,754	4,385,740	4,155,588	3,714,180	
	計画分（令和7年度以降）	事業費補正分	G1			46,839	134,053	171,626	213,293	
		公債費分	G2			29,255	40,261	186,195	242,219	
	計		H=F1+F2+G1+G2	5,270,122	5,075,901	5,027,874	4,923,930	4,897,474	4,522,703	
交付税算入率				H/（E1-E2）	84.9	78.2	80.8	78.0	76.1	75.5
標準財政規模				I	28,002,548	28,344,821	28,056,469	28,007,690	28,217,234	28,083,855
単年度実質公債費比率					8.8	8.8	6.4	7.6	8.9	9.0
実質公債費比率（3年平均）					9.3	8.7	7.9	7.5	7.6	8.4

目標：8.0%以下

※実質公債費比率 下水道事業などの公営企業会計の公債費に対する繰出金や、一部事務組合の公債費に対する負担金を元利償還金に加えて算出

表8 実質公債費比率

【参考】

(単位 千円、%)

区分			年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度	令和16年度
元利償還金	償還額又は償還予定額	従来分（令和6年度まで）	A	4,754,474	4,260,112	3,780,581	3,265,556	2,690,929
		計画分（令和7年度以降）	B	1,303,421	1,590,382	1,866,534	2,483,830	3,052,201
	元利償還金　計		C=A+B	6,057,895	5,850,494	5,647,115	5,749,386	5,743,130
財源内訳	特定財源		D	93,126	91,627	90,139	88,662	87,195
	一般財源		E1	5,964,769	5,758,867	5,556,976	5,660,724	5,655,935
		うち繰上償還分	E2	0	0	0	0	0
交付税公債費	従来分（令和6年度まで）	事業費補正分	F1	236,611	211,081	186,226	176,894	171,019
		公債費分	F2	3,464,448	3,187,531	2,871,116	2,468,478	2,036,406
	計画分（令和7年度以降）	事業費補正分	G1	262,939	331,491	392,380	590,469	773,140
		公債費分	G2	306,743	361,534	394,478	460,515	532,701
	計		H=F1+F2+G1+G2	4,270,741	4,091,637	3,844,200	3,696,356	3,513,266
交付税算入率			H/（E1-E2）	71.6	71.0	69.2	65.3	62.1
標準財政規模			I	28,057,921	27,755,339	27,569,686	27,686,745	27,786,642
単年度実質公債費比率				10.3	10.9	11.4	13.3	14.8
実質公債費比率（3年平均）				9.3	10.0	10.8	11.8	13.1

※実質公債費比率 下水道事業などの公営企業会計の公債費に対する繰出金や、一部事務組合の公債費に対する負担金を元利償還金に加えて算出

資料3-2

単位 千円

[illegible]